

事業所防災リーダー通信 2026 Vol.10

事業所防災リーダーのみなさまへ、防災知識や防災に関するお知らせ等を定期的に発信します。



防災で地域に貢献できることを考える

「企業の社会的責任(CSR)」という言葉が広く使われるようになっていきます。

今回は「企業が災害時、地域にどんな貢献をできるか」を考えてみましょう。



Guideline

「企業が災害時、地域にどんな貢献をできるか」を考える前提

- *被災地(地域)が何を求めているか、情報を収集する
- *被災地(地域)に迷惑がかからないよう意識する

1 「もの」で貢献する

発災後はあらゆるものが不足します。事業所・店舗にある物資・食品・機材などが救命や復旧に役立つかもしれません。提供できるものがあるか考えてみましょう。



防災備蓄に余裕があれば、地域住民や帰宅困難者へ提供することができます。ギリギリの備蓄(従業員人数×3日分)では足りなくなるかもしれません。

余裕をもった備蓄は地域のためだけではなく、事業所や店舗のためにもなります。



2 「ひと」で貢献する

東日本大震災では、地元の建設業者が津波で塞がった道路を啓開(けいかい)することで復旧に貢献しました。事業所・店舗が持っているノウハウは、**誰かの命や暮らしを救うことになるかもしれません。**また、避難所の運営など、発災時には人手が足りなくなる傾向にあります。

事業の継続や復旧を妨げない範囲で、人手や技術を提供できるか考えてみましょう。

3 「ばしょ」で貢献する

発災時はものやひとだけではなく、場所も大いに不足します。

スペースに余裕があれば「帰宅困難者の一時的な受け入れ」など、「場所」を提供することで貢献できることがあるかもしれません。

※出典元「東京事業所防災実践マニュアル」P140～P143 「3.地域に必要な支援を考えるべし」より



◀東京事業所防災実践マニュアルはこちら

【災害支援&地域貢献 事例】



◆自治体と企業が結ぶ「地域防災協定」…大手空調メーカー

- ・自治体と地域防災協定を締結
- ・災害時、避難場所・重機等資機材、ヘリ緊急離着陸場所の提供
- ・平常時、防災訓練の協力

◆被災地への商品提供と積極的な支援の表明…大型ショッピングセンターを運営する会社

- ・自社で取り扱う商品を被災地へ無償提供
- ・メディアを通じて積極的な支援を表明したことで企業価値も上昇

※出典元「企業の災害対策第一歩 災情Navi」<https://www.disasterinfo-system.com/response/support.html#mki2> より

東京都からのお知らせ

東京都では、多くの事業所からの**防災リーダーの登録を募集**しています。防災リーダーは、1企業や1団体1名ではなく**部署・事業所(支社、営業所など)ごと、また、1団体に複数名も登録**できます。ぜひとも、この機会に多くの方にご登録いただき防災リーダー同士の結束を強めていませんか。右記のQRコードを候補者の方にご案内ください。



https://www.bousai.metro.tokyo.lg.jp/kitaku_portal/1000048/1021045/index.html